月 経 に 関 す る 研 究

第2報 生理休暇利用に關与する因子

松 井 清 夫*, 坂 本 弘*
滝 川 寛*, 杉 浦 静 子*

STUDIES ON MENSTRUATION

PART 2 SOME FACTORS AFFECTING TO TAKE MENSTRUATION LEAVE

Kiyoo MATSUI*, Hiroshi SAKAMOTO,*
Hiroshi TAKIGAWA* and Shizuko SUGIURA*

Some facts related to menarche and menstrual disorder were reported in the previous report.

This study was undertaken to clarify the factors affecting to take menstruation leave. Three hundred sixty-nine female workers in a chemical industry were observed from April, 1962 to December, 1963. And a comparison was made between female and male workers in the same workshop, regarding the rate of absence for reasons.

Until March, 1963, the female workers were paid no wages for days of absence owing to menstruation; but, after April, 1963, wages during the menstruation leave became paid to them.

By this change of terms of payment, the absence because of menstruation increased after April, 1963. Hence, a comparison in the rate of absence because of menstruation was made numerically between the period

before March and that after April, 1963. The results were as follows.

Before March, the monthly and weekly variation of the rate of absence because of menstruation could not be seen. But, after April, the rate decreased in the period 5th to 7th and 25th to 27th of a month.

The rate of absence for reasons other than menstruation (i. e. private reasons, illness) also decreased in the same periods of a month among both females and males.

The decrease at the end of a month is explained by the fact that wages are paid in the period 25th to 27th of a month.

The rate of absence was higher in the middle than at the end and beginning of a week. This fact may be considered as due to the influence of the information, that the absence because of menstruation including the off-day is undesirable, by the labor union of this workshop.

前報¹⁾において、初潮、および月経障害に関する統計的観察をおこなった。すなわち、初潮来潮月は8月に最も頻度高く、初潮年齢は、近年になるに従って、若年化傾向を示すこと、学歴別には、中学卒に比し、高校卒者

の方が若年で来潮をみることをあきらかにした。また、初潮来潮と成長との関係は、完成身長²⁾の97%まで發育が達した時に来潮することも知った。月経障害は、就業不能なほど強度なものは、全体の約10%に存在すること、障害の内容は、腹痛、腰痛などの痛みが主であるが、精神的愁訴もみのがすことができないこと、中でも、過去に精神的外傷を有する者は、障害内容で、対人関係に関

* 三重県立大学医学部衛生学教室 (主任 : 松井清夫教授),
昭和39年7月6日受付, 普通掲載

* Dept. of Hygiene (Director: Prof. K. Matsui), Mie
Prefectural University, School of Medicine

する精神的訴えが多いことなどもあわせてのべた。

女子労働者は、月経時に、生理休暇の利用が認められており、その利用状況は多くの事業体から報告されている。その1例を示すと²⁾、利用状況58.9%で、多くは月経第2日目に1日のみ利用する者が多いことがあげられている。また、月経困難症と欠勤との関係についての研究はみられるが³⁾、生理休暇利用を左右する要因について解析をおこなった研究は少ない。それは、生理日か否かの確認や、生理障害の程度の客観的尺度がないことも、解析を困難にしている一因としてあげられよう。

私たちは、生理休暇利用を、労働女子の呈する社会的対応の一つの現象としてとらえ、社会的条件の変化が休暇利用にいかに関与するかを観察したので、その概要を報告する。

調査方法

表1に示すごとき年齢構成をもつ某化学工場女子従業員369名について、出勤状況表にもとづき、生理休暇利用状態、自己都合による欠勤、および傷病欠勤の別に調

Tab. 1 Number of Subjects by Age Group

Age	Number of subjects
15~19	102
20~24	154
25~29	42
30~34	27
35~39	25
40~44	14
45~	5
Total	369

査をおこなった。本調査は、異なった雇用条件にまたがる期間におこなった。すなわち、対象事業場においては昭和38年3月までは、生理休暇の取扱いは無給であり、4月以降より有給となったため、無給期間と有給期間を対比して、利用状況を検討することができた。また、月間変動、週間変動の集計には、3月以前の無給の時期と、4月以降の有給の時期をわけておこなった。なお、傷病欠勤、および自己都合欠勤については、性別の対照とするため、同工場男子従業員約700名について、昭和38年4月より6カ月間の欠勤状態をもとにして、集計をおこなった。集計は、月間変動として各日別の欠勤人数を理由別に6カ月間集計して、理由別、平均日別欠勤人数とし、また、週間変動として各曜日別のそれを平均してもとめた。

調査結果および考察

対象事業場においては、昭和38年3月まで月3日間、生理休暇としては認められていたが、取扱いは無給とされていた。すなわち、日給者の場合、基本月給および手当の27分の休暇日数分だけ減給されていた。昭和38年4月以降より、月3日の生理休暇は有給となり、図1に示すごとく、利用者の激増をみるに至った。

Fig. 1 Number of absent women because of menstruation

第1報においてのべたごとく、就業困難なほどの月経障害を訴えるものより、生理休業率の推定値を求めると、0.53%となり、昭和38年3月までの生理休業率0.3%よりやや高い値を示す。したがって、昭和38年4月以後の増加は、生理休暇の有給化によってもたらされたものであり、経済的雇用条件がその利用率を大きく支配していることを物語るものである。このように、生理休暇利用に、身体的条件以外の因子が関与するとすれば、雇用条件以外の他の社会的因子についても考慮する必要がある。そこで、月間の欠勤変動を、理由別にみると、図2のごとくである。

すなわち、昭和38年4月以降6カ月間の平均においては、生理休暇、および自己都合による欠勤は、ほとんど同傾向を示し、月初めの6~7日と月末27日に欠勤数の低下が認められる。傷病欠勤においても、月末26~27日にやや減少する傾向がある。ところが生理休暇が無給扱いであった期間では、ほとんど月間変動を示さない。

自己都合欠勤、傷病欠勤については、男子における変動をみると図3のごとくである。

男子も女子と同様、月初めと月末における欠勤者の減少が認められる。月末の25日は臨時雇員の月給日にあたり、27日は採用者の月給日に該当するので、月給支払日

Fig. 2 Number of absentees for various reasons (females)

Fig. 3 Number of absentees for various reasons (males)

Fig. 4 Number of absentees for various reasons (females)

Fig. 5 Number of absentees for various reasons (males)

には一般欠勤も生理休暇利用も低下することとなる。しかし、月初めの5～7日における減少も、男女共通の何らかの因子が加わっているものと思われるが、いかなる因子であるかは現在のところ明らかでない。

ともかく、一般欠勤と同様、月給日という社会的条件

が大きく生理休暇利用に反映するとすれば、休日との関連においても検討する必要がある。この意味から男女の理由別、曜日別平均休業日数からみた週間変動を、図4および図5に示す。

図4の生理休暇をみると、無給期間における週間変動

では、ほとんど変化をみず、土曜日にやや増加する傾向を示す。一方、有給期間には週中間に増加し、週末に減少する傾向がみられる。自己都合欠勤では、女子は週中間に波があるが、週初め、週末にやや利用数の増加をみる。また、男子においても同様に、月曜日、土曜日に増加し、休日との関連を持って利用していることが考えられる。傷病欠勤では、男女とも、変動を示さない。

以上のことから、生理休暇についてみると、有給になってから、月間変動では一般欠勤と同じ動きを示し、月給日の影響が現われるが、週間変動では、一般欠勤と生理休暇利用とは同じ動きを示さず、生理休暇を休日と関連して利用していない。しかも、無給期間における変動様相とは、やや異なった週間変動である。これに関して有給になる場合の労使の交渉の関係から、女子従業員に対し、組合が「なるべく休暇とひっかけて取らないように」という information を入れたことは注目に値しよう。4月以降の生理休暇利用に週末利用が減少していることには、このような因子もみのがすわけにはいかない。

以上、総括すると、生理休暇利用には企業内における生理休暇に関する雇用条件、月給日、労組などの infor-

mation が影響を与えるものと思われる。

結 論

某化学工場女子従業員約 340 名につき、出勤状況表にもとづき、生理休暇利用状態を観察し、つぎの結果を得た。

- 1) 生理休暇が企業内における取扱いで、無給の場合より、有給となると、利用率が急増する。
- 2) 無給の場合では、生理休暇利用の月間変動、週間変動はみられない。
- 3) 有給の状態では、生理休暇利用の月間変動は、月初め 5~7 日と月末 25~27 日に低下がみられる。月末の低下は月給日と一致する。週間変動では、週初めと週末に低下をみる。これと、労組の指示と関連がみられる。

文 献

- 1) 松井清夫・他：民族衛生，29(1)—17，昭和38年
- 2) 西原まち枝・他：松仁会誌，3(1)~141，昭和37年
- 3) Svennerud, S. : Acta Obstet. Gynec. Scand., 38/suppl. 2, 1958.